

Newsletter of the Japan Association of Siberian Studies

**日本シベリア学会 ニュースレター
6号**

目 次

◎ 会長あいさつ

2 ページ

◎ 第6回研究大会の発表題目および発表要旨

3-9 ページ

◎ 学会からのお知らせ

10 ページ

日本シベリア学会は、シベリア及びその周辺地域の言語・文化・歴史・社会・環境についての研究及び調査の推進をはかり、日本におけるシベリア研究の発展に努めることを目的としています。

<http://www.siberian-studies.jp/>

会長あいさつ

吉田 睦（千葉大学）

日本シベリア学会第6回研究大会の開会に当たり、会長の吉田から挨拶いたします。

現在新型コロナウイルス感染症が収束には程遠い現状ですが、会員の皆様はこのような事態に遭遇し、戸惑いの時間を過ごしてこられたかと思います。思えば1年前は市中にはまだ感染者が出ていなかった時期であったと記憶しています。武漢や湖北省という地名、ダイヤモンドプリンセスという客船での出来事が遠い昔のことにように思えます。あの頃はまだ対岸の火事の状態でした。この先1年がこのような推移するとは、当時だれが想定できたでしょうか。

大学に勤める我々としましては、授業のオンライン化、適切な授業形態の模索、授業資料のタイムリーな作成と、新たに突き付けられた業務形態に追われて過ぎた1年でした。コロナ禍で皆様の研究活動、生活活動全般も影響を受けてきたと思います。シベリア地域をフィールドとしてきた我々としましても、現地入りできない状況が続いています。皆様の研究計画にも多大な影響が及んでいるのではないかと拝察します。私自身も計画されていたロシアへの出張が中止となったりしています。ワクチンの接種が進んで、正常化が近づくことを祈るばかりです。

また本年2021年は、東日本大震災10周年というメモリアルな年に当たります。私事ですが、大震災の発生した2011年3月11日のその日、参加していた地球研（総合地球環境学研究所）の「シベリアプロジェクト」の例会が仙台の東北大学で開催中でした。出席していた十数人のプロジェクトメンバーが被災し、仙台市内の避難所の小学校に1泊した経験を思い出します。コロナ禍で、そしてオリンピックの騒動もあり、また、時の経過もあり、私たちは震災被害とその被害者、被害地域コミュニティのことを忘れかけていたような気がします。十日前の2月13日に発生した福島県沖地震は、大震災の被害とその被災者の現実を忘れかけていた我々への警鐘のような気がします。

第6回大会は当初計画では、東京大学に場所をお借りして2020年中に開催の予定でした。しかし幹事の間でオンラインでの開催を推す声上がり、何とか年度内開催にこぎつけました。急遽今大会の諸事を担当頂いた新潟大学の江畑冬生さん、そしてZoomのサテライト局を設定していただいた東京大学の福田正宏さんとアルバイトの院生の方には感謝申し上げます。また、本日の発表にエントリーして下さった皆様、有難うございます。年に1回のシベリアをめぐる学術研究会合がここに開催できましたことを喜ばしく思いますとともに、コロナ禍を乗り越えて我々の研究その他の諸活動、生活全般の正常化が速やかになされることを祈念して、ご挨拶と致します。

日本シベリア学会 第6回研究大会 発表題目および発表要旨

2021年2月23日（オンライン開催）

- 発表1 高倉 浩樹（東北大学）「シベリア人類史における文化の革新」
Hiroki Takakura (Tohoku University) “Some thoughts on Cultural Innovations in Anthro-history of Siberia”
- 発表2 ムンゲンタオリ（千葉大学大学院）「中国内モンゴル自治区カムニカン・エヴェンキ人のパン文化についての概説」
Menggenteli (Graduate school, Chiba university) “An overview of bread culture among Khamnigan-Evenki people in Inner Mongolia”
- 発表3 吉田 睦（千葉大学）「ロシア連邦におけるトナカイ牧畜の変遷と現況 ～公的統計からみえるものとみえないもの～」
Atsushi Yoshida (Chiba University) “Changing Trend and Contemporary Situation of Russian Reindeer Husbandry: Visible and Invisible in the Official Statistics”
- 発表4 永井 信（JAMSTEC）・小谷 亜由美（名古屋大学）「コロナ禍における衛星リモートセンシングとソーシャルセンシングによる新たな研究開発」
Shin Nagai (JAMSTEC) and Ayumi Kotani (Nagoya University) “Development of a new approach by using satellite remote sensing and social sensing under coronavirus crisis”
- 発表5 江畑 冬生（新潟大学）「言語研究から関連分野への貢献の難しさ」
Fuyuki Ebata (Niigata University) “Difficulty in contribution to related studies from linguistics”



[写真1] 第6回研究大会の様子1



[写真 2] 第 6 回研究大会の様子 2

シベリア人類史における文化の革新

Some thoughts on Cultural Innovations in Anthro-history of Siberia

高倉浩樹 (東北大学)

Hiroki TAKAKURA (Tohoku University)

本発表では、考古学と人類学の関係する研究を振り返りながら、人類史におけるシベリアの人類集団の文化的革新の特徴と今後の課題について考えたい。

これまでシベリアの生態適応研究において理論的な貢献は、主として沿岸部適応に関する研究であった。渡辺仁、アラン・テスタールを嚆矢とする環北太平洋沿岸の定住・貯蓄・階層的狩猟採集民研究はその代表的なものである (Testart 1995; Watanabe 1983, 1988)。その後、イーゴリ・クループニックによる北極適応論においても寒冷環境における沿岸漁業と海獣狩猟が、階層性をもたらすことは確認されている (Krupnik 1993)。近年の民族考古学的研究では、資源分布と社会組織の組み合わせが、階層的狩猟採集民の出現を可能にするとの重要性が指摘されている (Flannery et al 2012)。さらに狩猟採集民における平等・不平等的な社会機構はいずれも「自然」なのではなく、適応と見なすべきという研究も出されている (Kelly 2013)。

シベリアの環境適応はいうまでもなく沿岸だけでなく、内陸も重要である (大林 1991)。とするなら、内陸部の適応についての研究は現在どのような研究が展開しているのか、を振り返り、これを総合化してみたいというのが発表の目的である。

第一に考古学に関わる細石刃技術と犬ぞり遺

物研究である。研究者のなかには細石刃技術によって最終氷期以降のシベリアにおいて、大型シカ類の特化した遊動生活が可能となったと評価されるほど極寒地の適応において細石刃は重要である (Goebel 2002)。もう一つ興味深いのは、北緯 76 度地点で約 15000 年前のものと推測される犬ぞりの遺物が見つかっていることである (Pitulko and Kasparav 1996, 2017)。これらの研究史を紹介しながら、内陸適応の重要な論点として高い移動性を指摘しておきたい。

第二にトナカイ飼育に関わる北極ドメスティケーション研究である。従来、中東の動物を中心とする家畜化論の視座のなかでは、家畜トナカイは半野性的と否定的に評価されてきた (Glutton-Brock 1999, Ingold 1980)。しかし 1990 年代からのシベリアでの民族誌調査の蓄積を踏まえて、むしろ動物の自律性を確保したまま広大な空間を利用する人動物関係を構築するという独自の家畜化論が展開している (Anderson et al 2017, Beach and Stammers 2009, Stepanoff et al 2016, Takakura 2010)。ここからは、従来の支配型人動物関係に変わる共存的人動物関係という論点が見えてくる。

これらを踏まえて、シベリアの人類史において形成された文化の革新を総合的に評価し、さらなる課題について考えてみたい。

中国内モンゴル自治区カムニカン・エヴェンキ人のパン文化についての概説 An overview of bread culture among Khamnigan-Evenki people in Inner Mongolia

ムンゲンタオリ（千葉大学大学院人文公共学府博士前期課程）

Menggenteli（Graduate school of Humanities and Studies on Public affairs, Chiba university）

中国の少数民族エヴェンキ人（鄂温克族）（内モンゴル統計年鑑によると、内モンゴルのエヴェンキ人人口は、2017年に32696人）は主として内モンゴル自治区フルンボイル市に居住し、3つのサブグループ〔カムニカン、ソロン、「ヤクート」の3グループ〕に分けられる。そのうち同自治区フルンボイル市陳バルガ旗エヴェンキ民族蘇木に居住するカムニカン・エヴェンキ人（エヴェンキ民族蘇木経済発展執務統計データ〔2020年版〕によると、人口約1680人）は、他のエヴェンキ人のグループとは異なる文化要素を有している。

例えば食文化を例にとると、パンに関するものを挙げるができる。パンの名称〔килемь〕はロシア語起源であることが推測され、製法もロシアのパンに類似している。これらはかつてロシア文化の影響下で生活していたことに由来するものと考えられる。そして、他のグループと異なり、発酵パンが彼らにとって非常に重要な食物として認識され、またアイデンティティとしても確立しているようにもみえる。

「中国少数民族略史」編纂組編纂の『エヴェンキ族略史』（1986年）において、カムニカン・エヴェンキ人は、1917年即ちロシアの十月革命以降、ロシアのザバイカル地方から中国のフルンボイル草原へ移住したと記載されている。また、彼らは発酵パンの製法を移住以前から有していたとされている。

ロシアのパンの文化は中世ロシア期以前に遡るとされているが、こうした古い時代からロシアの食文化の一翼を構成してきたロシア型のパン文化のシベリア諸民族への伝播ルートとしては、ロシア人のシベリア進出という歴史的背景があろう。さらに、カムニカン・エヴェンキ人の間ではロシアのいわゆるペーチカに類似する簡

単な暖房設備でパンを焼いている現状から判断すると、彼らのパン製造法が帝政ロシア時代のロシアに由来していることが推定できる。

他方、現在中国に居住するソロン・エヴェンキ人、「ヤクート」・エヴェンキ人の間では発酵パン文化はさほど発達していない。ソロン・エヴェンキ人に関しては、17-18世紀に清朝によりアムール川中流域から嫩江流域へ、後に更にフルンボイル草原へと二回移住を経験した。その移住過程で、周辺に暮らす他の諸民族のほとんどが同時期に彼らと共に移住を経験したことが知られている。その周辺において、接触のあった諸民族のなかで、例えばダグール人、オロチョン人、バルガ・モンゴル人などにおいては、無発酵パンが好まれる文化があり、発酵パン文化の浸透が弱かったと推察される。また、カムニカン・エヴェンキ人とほぼ同じ時期にロシアのバイカル湖の周辺地域から移住し現在フルンボイル地域に居住するブリヤート・モンゴル人の食文化にもロシアの発酵パン文化が見られるが、発酵パンの種類はカムニカン・エヴェンキ人ほど多くはないようにみられる。

上述の事情を踏まえ、ロシアの発酵パン文化のカムニカン・エヴェンキ人に伝えられた伝播ルートを推定し、彼らのパン文化を同民族の他のサブグループ、さらに周辺民族と比較を試みたいと考えている。特に発酵パンが、カムニカン・エヴェンキ人の中で重要な食物とされている点に着目したい。彼らのロシアからフルンボイル地域への移住の過程において、このことが食物摂取、エネルギーの供給に如何なる役割を果たしてきたか、またその食生活の変容過程において、現代に至るまで如何にその意義が変化してきたかも含め、今後研究する必要があると考えている。

ロシア連邦におけるトナカイ牧畜の変遷と現況
～公的統計からみえるものとみえないもの～
Changing Trend and Contemporary Situation of Russian Reindeer Husbandry
～Visible and Invisible in the Official Statistics～

吉田睦（千葉大学文学部）

Atsushi YOSHIDA (Faculty of Letters, Chiba University)

トナカイ飼育/牧畜は、ソ連期には、多くのシベリア・北方先住民族の生業として認知される一方で、居所の移動を伴う低水準な生活様式を前提とする生業として、これら諸民族の「後進性」の象徴のような扱いを受けてきた。このような評価にも拘らず、この生業は20世紀を生き抜いてきた。

本発表では、ロシア/ソ連において公表されてきた公的統計をもとに、統計から読み取れるロシア/ソ連におけるトナカイ牧畜の実態とその変遷について要説する。同時に発表者自身のいくつかのトナカイ牧畜民のもとでの現地調査に基づき、統計数値から読み取れないような実態について補足的に説明したい。

家畜トナカイ頭数については、ソ連期から現在に至るまで公表された公的統計があり、ほぼ1世紀を通じての動向を知ることができる。家畜統計自体の信憑性や統計と実態の関係性や乖離の問題はあるが、本発表ではその点には立ち入らないことにする。

ロシア/ソ連の家畜トナカイ頭数に関して、比較的信頼性のある統計で最も古いものとして1926/27年に実施された沿極北国勢調査があり、そこでの家畜トナカイ頭数は219万頭であった。当時の交通状況や行政実態に鑑みれば、調査に漏れた対象地域も少なくなかったことが推測され、実態はより多い頭数であったと考えられる。ロシアのある民族学者は1924年に250万頭程度であろうと推測している。その後の頭数変動は社会制度の変化を端的に反映している。強制的集団化期とソ連崩壊後の10年間程度の期間の頭数減少は顕著である。

現在の家畜トナカイ頭数（2019年頭に190万頭余）は2000年に119万7千頭と過去最少を記

録した時点からみれば相当数回復してきた状態といえる。しかしながら、1970年代には250万頭近い頭数であったことからみれば、ようやくそのレベルに向けて回復している途上にあるということにもなる。

頭数の全般的変動と共に、地域的な変動も顕著にみられる。頭数的にみるトナカイ牧畜の中心地は、1970～1980年代に顕著であった東方（マガダン州、チュコトカ自治管区、サハ共和国）から、その後西方（ヤマル・ネネツ自治管区）に移動している。現在ロシアの家畜トナカイ頭数の約半数の集中するヤマル・ネネツ自治管区に関して、統計に基づき具体的状況をみてみたい。当該自治管区においては、特にツンドラ地帯の卓越する地区では、個人経営者の許での頭数が数量、比率ともに企業経営のそれを圧倒している。

東西シベリアの状況、あるいは個人経営と企業経営の実態など、統計には表れてこない諸側面にも着目しておきたい。それらはトナカイ牧畜の地域性や民族性と密接に関連し、トナカイ牧畜の盛衰の要因としても重要な意味を有している可能性がある。また、トナカイ可養量との関係性も気になるところである。家畜トナカイの頭数増加が問題化しているヤマル・ネネツ自治管区の例を挙げてみると、現在の頭数は所定の可養量をはるかに凌駕していることがわかる。このような状況は、経済・資源開発や気候変動といった環境変化と共にトナカイ牧畜にとっての否定的要因となって立ちはだかっている。他方で、トナカイ牧畜は依然としてシベリア先住民族にとっての主要生業でかつアイデンティティの柱としての意味を保持しており、その動向に注意を向けていく意義を有する。

コロナ禍における衛星リモートセンシングとソーシャルセンシングによる新たな研究開発 Development of a new approach by using satellite remote sensing and social sensing under coronavirus crisis

永井 信 (JAMSTEC) ・ 小谷亜由美 (名大)
Shin NAGAI (JAMSTEC) and Ayumi KOTANI (Nagoya Univ.)

現在も感染収束の目処が立たない、新型コロナウイルス感染症は、人々の交流や接触を著しく妨げている。この状況は、東シベリアなど遠隔地へ赴き、現地の人々との交流や接触を通して初めて得られる科学的知見や観測データの取得を困難なものにしている。日々報告される感染症の状況に対して一喜一憂し、禍が去る日をただただ心待ちにする日々を過ごして良いのであろうか？。

東シベリアをはじめとする遠隔地は、気候変動や社会情勢の変化に対して脆弱性が高い生態系と人々の暮らしが存在する。自然が人々にもたらす恵みや脅威は、感染症とは無関係に日々、時間・空間的な変化を示す。当地における環境変動の理解の深化と、諸問題に対する解決策の構築は待った無しの状況である。

2021年現在、我々は、リモートで現地の動向を知る有用な方法を手に入れた。すなわち、(1)高

空間分解能・高頻度観測衛星（例えば、Sentinel-2A/B）と、(2)ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS; Twitter・Instagram・Facebook など）や Google Trends などインターネット上において市民が関与した情報である。

これらの観測データや情報と、従来の地上真値（観測・聞き取りなど）の統合的な解析・評価は、とりわけ詳細性と広域性を兼備する点において、画期的な研究を促す原動力となると考えられる。

そこで、本発表は、発表者らの最新の研究成果を紹介し、コロナ禍そして、ポストコロナにおける、遠隔地における新たな研究開発の方向性を議論する。従来の研究方法における良き点・残すべき点に留意する一方、効率的かつ、次世代型の交流と接触を促す研究の在り方について着目したい。

言語研究から関連分野への貢献の難しさ Difficulty in contribution to related studies from linguistics

江畑 冬生 (新潟大学)
Fuyuki EBATA (Niigata University)

本発表では、言語学における研究成果が関連の学問分野に対してどのように貢献しうるかについて以下の観点から検討する。

(1) 言語から民族の歴史が分かるか

比較言語学は、言語の歴史的研究手法の中核である。2つの言語の間で、一群の語彙形式に偶然とは言えない規則的な対応関係が見られる際に、両言語は親縁関係にあり共通の祖語に遡る蓋然性が極めて高いのだと考える（ただし借用や意味変化の問題も存在するがここでは考慮しない）。言語から歴史を見ようとする際に最大の障壁となるのは、個人あるいは社会集団において言語の取り換えが起こることがある点である。従って言語の親縁関係は、その言語を話す民族集団の歴史に関する証拠とはならない。

(2) 言語形式とその用法・機能

十分に知られていない言語を研究する際には、まずは言語形式（語彙形式および文法形式）を手掛かりに調べることになる。しかし見かけ上の言語形式が類似しているからと言って、その用法・機能が同じとは限らない（けれども両者はしばしば混同される。形式と用法の関係は、

道具と使い方の関係に似ている）。研究が進むにつれて、言語形式自体よりもその用法・機能に着目した研究が中心となっていく。「ある形式が使える」場合だけでなく、「ある形式が使えない」場合についても解明する必要がある。この点を調査する際には、（現地調査による）母語話者へのインタビュー調査が必要不可欠となる。

(3) 語学的知識と言語学研究の違い

個別言語の研究者は、当該言語に関する語学的知識を有している（簡単に言えば「ある程度話せる」）。しかしながら語学的にレベルアップすることは、言語学者の目的ではない。シベリア地域の小さな言語の研究者の場合、語学的知識の向上よりも一般言語学や言語類型論の分野で貢献する方が現実的な目標となる。

以上のような理由で、言語研究と関連諸分野の相互交流が大きくは進まないのかもしれない。ただし1つの成功例としては、地名研究がある（アイヌ語地名研究が有名）。

学会からのお知らせ

◎ 次回大会開催案内

日本シベリア学会第7回研究大会は、2021年度中に開催を予定しております。開催場所（オンライン開催の可能性あり）や開催時期に関しては、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮した上で決定します。

◎ 日本シベリア学会入会に関して

会員でなくても研究大会参加は可能ですが、発表を行うには会員になることが必要です。入会申請については、原則として研究大会ごとに審議・承認を行っています。

日本シベリア学会ニュースレター6号
編集担当：江畑 冬生（新潟大学）
発行日：2021年5月1日
発行：日本シベリア学会
<http://www.siberian-studies.jp/>